

有価証券報告書

第77期

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

不二製油株式会社

186007

目次

頁

第77期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	14
7	【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
2	【財務諸表等】	57
第6	【提出会社の株式事務の概要】	81
第7	【提出会社の参考情報】	82
1	【提出会社の親会社等の情報】	82
2	【その他の参考情報】	82
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

平成16年3月連結会計年度

平成17年3月連結会計年度

平成16年3月会計年度

平成17年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第77期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅原 和人
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心齋橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で行っております。
【本社の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	0724-63-1081
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）
【電話番号】	03-3438-1511
【事務連絡者氏名】	東京支店業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支店 （東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	143,414	151,094	154,470	161,140	172,978
経常利益 (百万円)	11,517	11,557	10,827	10,601	10,946
当期純利益 (百万円)	3,680	4,051	4,654	5,660	7,023
純資産額 (百万円)	62,631	67,013	69,935	74,050	79,951
総資産額 (百万円)	136,654	142,272	133,802	146,563	154,288
1株当たり純資産額 (円)	715.22	765.42	798.30	845.47	912.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.03	46.27	52.53	64.17	79.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.46	44.43	50.28	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	47.1	52.3	50.5	51.8
自己資本利益率 (%)	5.95	6.25	6.80	7.90	9.12
株価収益率 (倍)	22.56	23.47	18.01	17.75	15.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,497	14,442	15,936	11,962	10,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,534	△14,626	△7,282	△13,368	△16,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,458	1,066	△8,627	2,360	4,885
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,442	5,016	4,827	5,258	4,055
従業員数 (名)	2,502	2,656	2,675	2,856	2,927
(外、平均臨時雇用者数)	(571)	(670)	(599)	(1,426)	(1,453)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期(平成16年3月期)及び第77期(平成17年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	95,706	98,725	100,059	104,178	108,190
経常利益 (百万円)	11,054	9,915	9,046	9,268	9,610
当期純利益 (百万円)	626	3,797	3,561	5,067	5,956
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	66,410	69,039	71,647	77,130	82,267
総資産額 (百万円)	120,122	123,524	120,255	127,876	129,490
1株当たり純資産額 (円)	758.38	788.56	817.86	880.65	939.31
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	12.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.15	43.37	40.05	57.40	67.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	41.71	38.61	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	55.9	59.6	60.3	63.5
自己資本利益率 (%)	0.94	5.61	5.06	6.81	7.47
株価収益率 (倍)	132.59	25.04	23.62	19.84	18.57
配当性向 (%)	139.87	27.67	29.96	20.91	22.23
従業員数 (名)	1,102	1,092	1,072	1,085	1,039
(外、平均臨時雇用者数)	(149)	(177)	(168)	(160)	(143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期(平成13年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

3 第74期(平成14年3月期)から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第76期(平成16年3月期)および第77期(平成17年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名メラノバター）の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社（現 トーラク株式会社）に出資。（現・連結子会社）
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
- 昭和52年9月 フジピューリナプロテイン株式会社（現 フジプロテインテクノロジー株式会社）を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.（現・連結子会社）及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALTIES, N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル（平成10年10月完成）に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。
- 平成16年8月 中国に天津不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社34社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油 脂 部 門)

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株)阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

(製菓・製パン素材部門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株)フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株)エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(大 豆 た ん 白 部 門)

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売いたします。

(そ の 他)

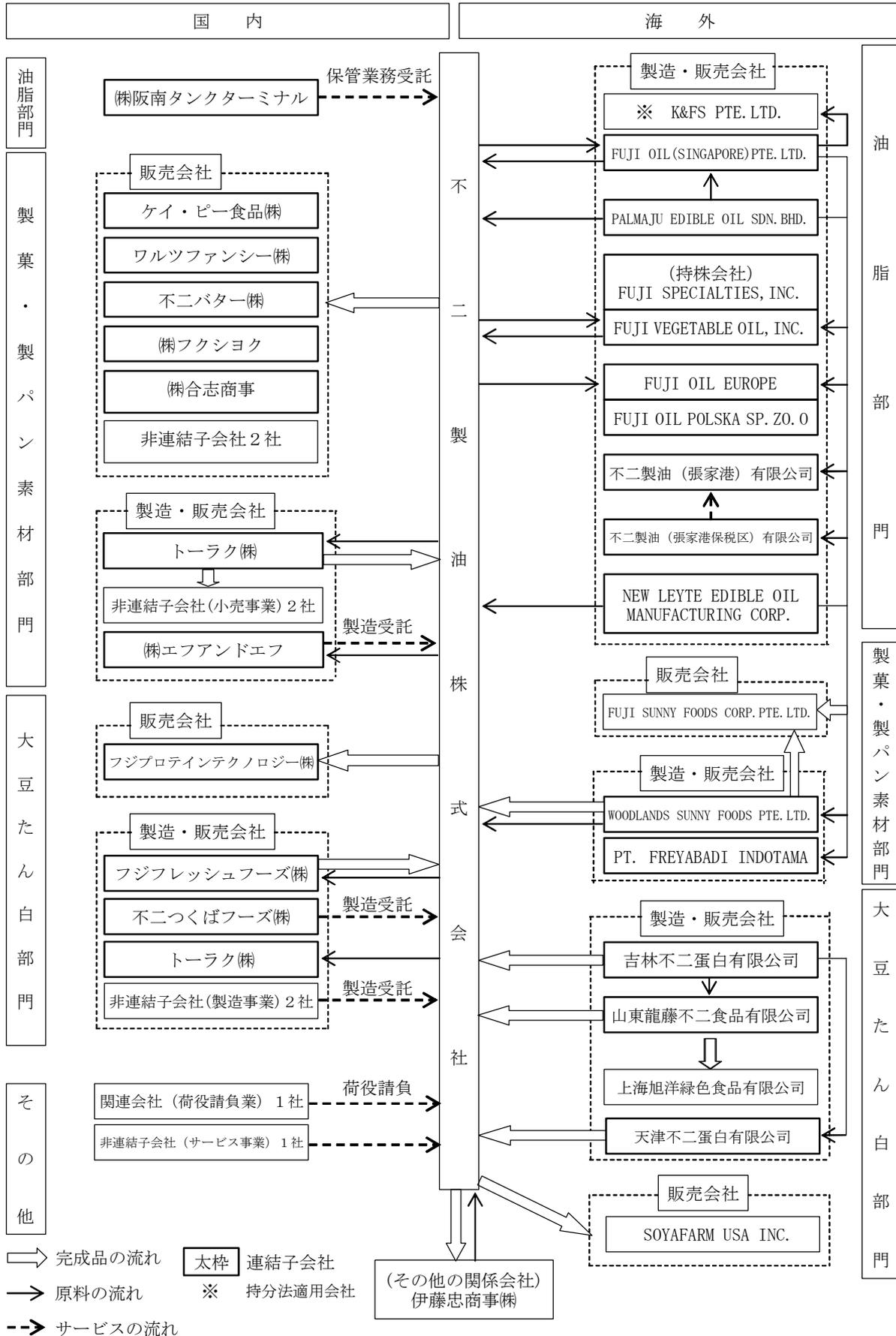
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク㈱	神戸市 東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	3	2	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
フジプロテイン テクノロジー㈱	東京都港区	300	大豆たん白	大豆たん白製 品の販売	75.0	4	3	あり	当社の製品を 同社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
㈱阪南タンクター ミナル	大阪府 泉佐野市	50	油脂	倉庫業	65.0	—	3	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
㈱フクシヨク	福岡県 大野城市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ ーズ㈱	兵庫県 篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
㈱エフアンドエフ	大阪府 松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ジョホール	54,000千 マレーシア リンギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	1	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1, 2	シンガポール	15,600千 シンガ ポールドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0 (10.0)	1	4	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	1	2	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白有限 公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	70.0	3	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂の製 造販売	94.4 (7.7)	2	4	なし	なし	なし
不二製油(張家港 保税区)有限公司	中国上海	12,420千元	油脂	食用油脂の販 売	92.0	1	4	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギー アント ワープ	12,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (1.0)	1	2	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
FUJI OIL POLSKA SP. ZO. O (注) 2	ポーランド ワルシャワ	4千 ズロチ	油脂	食用油脂の販 売	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ワルツファンシー ㈱	名古屋市 中川区	30	製菓・製パ ン素材	食品卸売	90.0	—	3	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二バター㈱	大阪府 豊中市	99	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	5	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
㈱合志商事	宮崎県 宮崎市	10	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
不二つくばフーズ ㈱	茨城県 坂東市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	5	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
ケイ・ビー食品㈱	千葉県 八千代市	90	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (注) 1	フィリピン マカティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の製 造販売	86.7	—	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシ ア プルワカル タ	49,039百万 インドネシア ルピア	製菓・製パ ン素材	チョコレート 製品の製造販 売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品 有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	52.0	1	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
天津不二蛋白有限 公司	中国天津	99,319千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	95.0	3	1	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
(持分法適用 関連会社) K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポー ル	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品の 製造販売	45.0 (35.0)	1	2	なし	なし	なし
(その他の関係 会社) 伊藤忠商事㈱ (注) 2, 3	大阪市 中央区	202,241	—	総合商社	21.6 (2.8)	1	—	なし	当社の製品を 販売、同社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
油脂部門	902 (58)
製菓・製パン素材部門	912 (358)
大豆たん白部門	881 (1,025)
全社（共通）	232 (12)
合計	2,927 (1,453)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,039 (143)	40歳2カ月	16年10カ月	7,163,072

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や生産・輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、年度後半には輸出の減速や原油価格の高騰などから、景気は調整局面の動きとなりました。

当食品業界では、国際原料相場の高値推移や個人消費の伸び悩み、企業間競争の激化に加え、食の安全を巡る様々な問題は依然払拭されておらず、厳しい状況で推移いたしました。

このような企業環境下、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に最優先で取組むとともに、お客様のニーズに的確に応える「提案営業」と「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」の推進に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,729億78百万円（前期比7.3%増）と過去最高となりました。損益面では、営業利益は114億5百万円（前期比3.6%増）、経常利益は109億46百万円（前期比3.3%増）、当期純利益は70億23百万円（前期比24.1%増）といずれも増益を達成することができました。

① 各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、主力となるチョコレート用油脂は前連結会計年度並みとなりましたが、海外原料相場の高騰で国内の大豆油、菜種油市況が高値圏で推移したこともあり、パーム油の機能性の評価が高まり、食品用加工油脂やフライ用油脂を中心に数量を伸ばすことができました。

海外グループ各社は、チョコレート用油脂を主にスペシャリティー製品は伸ばしましたが、原料価格の高止まりや企業間競争の激化、新工場立上げに伴う諸費用の増加などにより、利益面では前連結会計年度を下回り、特に米国、中国のグループ会社は苦戦いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は172,039トン（前期比4.6%増、当社単独ベース）となり、売上高は572億34百万円（前期比9.4%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、素材チョコレートが、新市場の開拓、新製品の販売が好調で大きく拡大いたしました。クリーム類は、新技術を活かした製品開発等で、前連結会計年度並みの販売数量を確保いたしました。マーガリン類は、市場停滞等により前連結会計年度を下回り、チーズ素材・フィリング類は、市場メニューの変化により、苦戦いたしました。製菓・製パン素材輸入販売においては、原料の海外乳製品相場の高騰により採算は厳しい状況でしたが、ベシヤメルソース・冷凍生地・バターを使用した素材が順調に市場を拡大いたしました。

また、国内のグループ会社が製造販売するカップデザート等が好調に推移し、大きく伸ばいたしました。さらに製菓材料問屋は提案営業による新規開拓や経費削減が奏功し、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

海外では、シンガポールのグループ会社がクリーム等の高付加価値製品を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当部門の生産実績は114,941トン（前期比2.5%増、当社単独ベース）となり、売上高は751億22百万円（前期比5.7%増）となりました。

(大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材は、食肉市場の需要停滞による減少を健康市場などの新市場への拡販でカバーし、比較的順調に推移いたしました。しかし、採算的には原料高の影響等により苦戦いたしました。

大豆たん白食品は、業務用は厳しい環境の中、弁当市場などで伸ばいたしました。受託製品が減少したこともあって、苦戦いたしました。家庭用は新製品であるスナック類は増加いたしました。主力のハンバーグは前連結会計年度を下回りました。なお、当連結会計年度において競争力の強化を図る目的で、生産拠点の再構築等の合理化を実施いたしました。

大豆ペプチドは、消費者の大豆に対する安全・安心感を背景に、健康食品分野だけでなく飲料市場においても健康素材として評価され、拡大いたしました。

当社独自の水溶性大豆多糖類は、食品機能剤として国内では飲料、即席麺、コンビニエンスストアの調理麺用市場を中心に堅調に推移いたしました。

豆乳は、豆乳関連情報がマスコミに数多く取り上げられ、市場環境に恵まれたことや、当社豆乳の品質の高さとソヤファームブランドの積極展開で認知が高まった結果、大幅な伸長となり、前連結会計年度以上に好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、大豆イソフラボンを利用したタブレット群や大豆ペプチドを利用した飲料などが大きく伸ばいたしました。

海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、提案営業や組織営業を基本とした販売力強化策が成果を上げ、大きく伸長いたしました。中国で大豆たん白食品を製造販売するグループ会社も中国市場で大きく販売数量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の生産実績は95,584トン（前期比11.1%増、当社単独ベース）となり、売上高は406億21百万円（前期比7.6%増）となりました。

② 所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

（日 本）

日本については、企業収益は改善しておりますが、個人消費の伸びは鈍化し原油価格の高騰など厳しい状況で推移いたしました。そのような環境下、油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白のすべての部門で売上高は伸長いたしました。特に大豆たん白素材、豆乳、大豆ペプチドなどの大豆関連製品及び素材チョコレートや食品加工油脂、フライ用油脂が前期に引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,338億74百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は104億91百万円（前期比7.2%増）となりました。

（アジア）

アジアについては、海外景気拡大による輸出の増加により、アジア経済は好調に推移いたしました。

大豆たん白関連各社は、販売力強化により、売上高が伸長し増益となりました。しかし、油脂関連各社は売上高を増加させましたが、原料相場上昇により、損益面では苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は414億57百万円（前期比19.6%増）となり、営業利益は11億81百万円（前期比9.0%減）となりました。

（米 州）

米州については、減税や低金利を背景に、米国経済は個人消費が回復傾向にあり底堅く推移いたしました。

米国のグループ会社はスペシャリティ製品の拡販が奏功し、売上高は伸長いたしました。しかし、原料相場の上昇や燃料コスト上昇、新工場立上げに伴う費用増加などにより、損益面では厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は80億28百万円（前期比34.6%増）となり、営業損失は4億20百万円（前年同期は営業損失2億46百万円）となりました。

（欧 州）

欧州については、輸出が好調に推移したことで、内需が徐々に回復し、景気は緩やかな成長となりました。

ベルギーのグループ会社は、一般油脂の販売数量、売上高は減少しましたが、高付加価値のスペシャリティ製品は数量を伸ばしました。損益面では原料コスト上昇を吸収できず、苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は105億21百万円（前期比0.2%増）となり、営業利益は1億4百万円（前期比47.3%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（注） 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、40億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億51百万円減少し、108億11百万円となりました。この減少は前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増加18億6百万円、固定資産売却損の増加12億44百万円、売上債権増加額の減少11億19百万円等の増加要因がありましたが、厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付引当金の減少27億77百万円、棚卸資産の増加14億87百万円、法人税等の支払い額の増加13億17百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ35億円増加し、168億68百万円となりました。この増加は、有形固定資産の取得による支出が32億13百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、48億85百万円となりました。前連結会計年度に比べ25億25百万円の増加となりました。これは前連結会計年度に比べ、フリー・キャッシュフローが46億51百万円減少したことに対応し、資金調達を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前期比（％）
油脂部門	57,234	+9.4
製菓・製パン素材部門	75,122	+5.7
大豆たん白部門	40,621	+7.6
合計	172,978	+7.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。安全で、高品質で、美味しい食品を創造することにより、より豊かで健やかな食生活を提供することを経営理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料とした国際食品企業を目指してまいります。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾にし人格の向上を目指す

食品業界においては、総需要が停滞する中、ライフスタイルの変化により消費ニーズも多様化し、大きな変革期を迎えております。また、食の安全の問題は、引き続き食品業界にとって最重要課題であります。さらに、企業間競争の激化や海外製品の流入など市場環境は厳しさを増していくことが予想されます。

このような急激な変化に対応するため、当社グループは新たな中期経営計画「創造と改革2007 略称 INNOVATE 07」（2005年～2007年）をスタートさせました。「創造と改革による企業価値向上の実現」を目指し、新しいビジネスモデルを構築することで成長と収益拡大を図ってまいります。

具体的な取組みとして以下の2項目の達成を図ります。

① 開発型グローバル企業を目指します

当社グループは、グループの全製品をより積極的に世界市場をターゲットに展開してまいります。文化・食習慣の異なる市場を開拓していくためには、開発業務を核として、その土地に応じた消費者ニーズに的確に応える開発型事業展開が重要と考え、推進してまいります。

さらに、各拠点に配置されたサニープラザ（お客様と共同で新製品を開発するスペース）を活用した提案営業をより展開してまいります。

また、海外拠点を強化することで、サプライチェーンを再構築し、コスト競争力の優位性を確立してまいります。部分最適化ではなく、当社グループの利益向上に向けた全体最適化を図ってまいります。そのため、欧州・米国事業統括本部、アジア・中国事業統括本部を2005年4月に新設し、運営を開始しております。

② 新しい価値の創造を図ります

新事業の構築、コストダウン、資産効率の改善による当社グループの経済価値向上を図るとともに、社会的価値の向上を図ります。食品の安全・品質管理体制の強化、環境問題への取組み、災害支援・文化支援などを積極的に行うことにより、CSR（企業の社会的責任）への取組みを強化してまいります。全てのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

また、企業認知度の向上を図ることも重要な課題と認識しております。全ての大豆製品に統一した「ソヤファーム」マークをつけブランド展開を行っておりますが、ブランド戦略を再構築し、推進してまいります。

これらの施策を実施することにより、2007年中期経営計画目標の達成に向け取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料相場の変動

当社グループは、主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因により原料相場変動によるリスクの影響を受けます。当社グループは、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段及び販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは主要原料の多くを輸入しており、為替相場変動によるリスクの影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っております。しかし、海外各国固有の保護規制、予想外の規則の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社及び当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 積極的な設備投資によるリスク

当社グループは、積極的な設備投資を継続しており、2005～2007年度の新中期経営計画においても国内外への投資を計画しております。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資の決定と実行を行っておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。当社では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社でも品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、消費者における食品の安全性に対する不安感や偽装表示事件に端を発した食品会社に対する信頼性の低下のように、社会全般にわたる品質問題が発生した場合、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害について

当社の主に油脂部門の国内生産拠点は大阪府泉佐野市の阪南工場に集中しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。そのため、関東新拠点化による生産拠点の分散を計画しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆および大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営を押し進める基本戦略である、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に押し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、フードサイエンス研究所での基礎からの新素材開発、各事業部内に設置された開発室によるスピードの早い製品開発、商品ソフト開発研究所によるユーザー・市場への積極的なソフト提案活動、技術部および新技術開発室での新生産技術開発への活動を行ってまいりました。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、32億28百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

（油脂部門）

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を持つ製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、油脂の分別技術の高度化により、従来より特定分子種の純度の高い油脂を用いたチョコレート・フィリング用油脂を開発し、口溶けや食感の差異が認められ、市場に受け入れられていることがあげられます。粉末油脂については、作業性を改善するための新製品を開発し、小麦粉使用の分野での使用量が拡大され、さらに新市場への展開も期待されております。また米国においては、溶剤を用いない分別という当社独自の技術によるチョコレート用油脂の生産設備を稼働、生産を開始いたしました。

当部門の研究開発費は4億18百万円であります。

（製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、発酵乳入り風味、焦がしバター風味、キャラメル風味など、特徴ある風味を持つマーガリンを開発し、ベーカリー製品で採用されたことがあげられます。チョコレート製品では、カカオ豆の産地と原料選択にこだわり、当社関東工場の最新鋭装置を生かした高級洋菓子用のチョコレートを開発いたしました。また冷菓用チョコレートでは、コーンや最中での吸湿防止効果のある機能性チョコレートが大きく伸びました。クリームでは、ショーケースでの陳列における品質劣化を抑える植物性クリームの新製品を開発し、市場での採用が始まっております。

当部門の研究開発費は9億45百万円であります。

（大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、風味及び溶解性が向上した粉末状大豆たん白を開発、用途分野の拡大が図られていることがあげられます。豆乳については、濃厚豆乳・液状豆腐を「大豆ブレッド」・「ソイスイーツ」のソフトで提案し、製菓・製パン市場で需要拡大の実績が出ております。大豆たん白食品については、惣菜で主力商品のリニューアルを実施し、販売増に寄与いたしました。大豆ペプチドでは、中国天津工場の稼働への対応を行い、平成17年5月稼働への体制を整えました。大豆多糖類は、新工場の増設を行っており、生産量の増大と、品質向上が実現いたします。通販商品では、大豆胚芽と発酵野菜を配合した製品を開発、好調な売れ行きとなっております。

当部門の研究開発費は12億72百万円であります。

（全社（共通））

フードサイエンス研究所が主体となり大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材について栄養・生理機能の研究等を進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、酸性域で溶解性の高い大豆たん白素材「ソヤサワー」の商品化があげられます。本製品は ifia JAPAN 2004（第9回国際食品素材／添加物展・会議）において新製品賞を受けるなど、注目を得ており、市場開発の成果が期待されております。また、高品質の大豆たん白を使用水量・排水量を大幅に低減させた製法で得る新製造法がパイロットレベルで完成し、次期には事業化する計画となっております。

当部門の研究開発費は5億91百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性および退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は過去最高を更新いたしました。油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の各部門で着実に伸長しております。特に製菓・製パン素材では素材チョコレートが、大豆たん白部門では大豆ペプチドおよび豆乳が大幅に伸長いたしました。「三新開発」と「提案営業」の推進により、健康食品、機能性飲料市場など新市場での拡販が奏功したと考えております。

営業利益、経常利益は前連結会計年度を上回りました。売上高は高付加価値製品の販売増などから、前連結会計年度に比べ118億38百万円（7.3%）増加いたしました。一方、売上原価は、売上高の増加と原料相場の上昇により、前連結会計年度に比べ88億80百万円（7.1%）増加しました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善し23.0%となったことから、販売費及び一般管理費の増加、大豆たん白部門のマーケティング費用等の増加を吸収し、増益となりました。

当期純利益は過去最高益を更新いたしました。固定資産売却却損を15億4百万円計上いたしました。厚生年金基金代行部分返上益23億16百万円の計上を行ったことから、大幅増益となりました。

当社グループは原料相場変動の影響を受けますが、他社にない当社グループ独自の付加価値製品（スペシャリティ製品）を開発することにより差別化を図るとともに、販売力の強化及び徹底したコストダウンを推進することにより、収益性の向上を図ってまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、資本の状況については、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ77億25百万円増加し、1,542億88百万円となりました。これは主に積極的な設備投資による有形固定資産の増加に加え、売上高増加に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の有利子負債は、442億39百万円であり、前連結会計年度に比べ59億73百万円増加しております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達に際しては、自己資金のほか、金融機関からの借入、コーポレート・ペーパー、社債を利用しております。資金効率を高めるため、手元資金を最小限に抑え、将来の金融情勢を踏まえたバランスの取れた低利調達に努めております。

当社は効率的、機動的な調達を行うため、平成17年3月にシンジケーション方式による総額50億円の長期コミットメントラインを締結しております。

当連結会計年度末の株主資本は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度に比べ59億1百万円増加し、799億51百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は前連結会計年度に比べ67.38円増加し、912.85円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末50.5%から51.8%となりました。

キャッシュフローについては、「業績の概要」に記載のとおり設備投資が増加したことから、フリーキャッシュフローが前連結会計年度に比べ46億51百万円減少し、資金調達を行っております。有利子負債の減少は経営課題と認識しておりますが、新規事業、拡大が見込まれる事業については積極的な投資を行う方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額139億円となっております。この内、当社における投資総額は62億43百万円、国内子会社における投資総額は4億37百万円、在外子会社における投資総額は72億20百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては油脂生産設備の合理化・整備、在外子会社においては FUJI VEGETABLE OIL, INC. におけるチョコレート用油脂工場の新設及びFUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD. における分別設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は52億10百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては関東工場内のクリーム生産設備の能力増強及び合理化、在外子会社においては WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. における合理化設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は12億98百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内の水溶性大豆多糖類工場の新設、堺工場内の大豆ペプチド生産工場の新設、在外子会社においては吉林不二蛋白有限公司における大豆たん白生産工場の新設及び天津不二蛋白有限公司における大豆ペプチド生産工場の新設等であります。

当部門に係る設備投資金額は61億92百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社(共通))

当連結会計年度における全社(共通)の設備投資の内容は、主に当社における排水設備の能力増強等であります。

当部門に係る設備投資金額は11億99百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	10,679	12,724	2,431 (201)	1,273	27,108	642 [104]
関東工場 (茨城県西茨城郡岩間町)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,770	2,443	2,340 (63)	42	7,597	39 [11]
つくば研究開発センター (茨城県筑波郡谷和原村)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,748	73	2,476 (22)	138	4,437	93 [3]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	1,198	622	873 (15)	24	2,719	10 [24]
堺工場 (大阪府堺市)	大豆たん白	生産設備	533	1,486	1,421 (9)	8	3,450	10 [-]
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	大豆たん白	生産設備	426	211	199 (13)	7	845	1 [-]
たん白食品つくば工場 (茨城県坂東市)	大豆たん白	生産設備	1,783	1,465	778 (17)	38	4,066	2 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素 材、大豆たん白	生産設備	3,369	1,218	627 (9)	140	5,356	190 [116]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素材、大豆たん白	機械装置 (リース)	374

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	566	553	— (-)	764	1,885	117 [1]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアジョ ホール)	油脂	生産設備	163	1,209	— (-)	53	1,426	152 [1]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	1,232	1,051	— (-)	276	2,560	102 [-]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	生産設備	666	5,698	— (-)	308	6,672	83 [12]
吉林不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国吉林省)	大豆たん白	生産設備	1,980	2,670	— (-)	21	4,672	392 [155]
不二製油(張家 港)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	油脂	生産設備	492	1,474	— (-)	63	2,030	182 [4]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギーゲント)	油脂	生産設備	437	1,886	119 (62)	59	2,502	97 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	53百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	0百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	32百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	33千㎡	5百万円
吉林不二蛋白有限公司	216千㎡	4百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円

3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	阪南事業所 (大阪府泉佐野 市)	大豆たん白	水溶性大豆 多糖類生産 設備	1,450	24	自己資金 及び借入金	平成16年12月	平成17年6月	月産50トン
提出会社	りんくう工場 (大阪府泉南市)	製菓・製パン 素材	カラーチョコ 生産設備	1,670	13	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成18年4月	月産360トン
提出会社	千葉工場 (千葉県美浜区)	油脂、製菓・ 製パン素材	油脂精製設 備、油脂加 工設備	9,000	1,745	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成18年9月	月産6,000トン
天津不二蛋 白有限公司	本社工場 (中国天津)	大豆たん白	大豆ペプチ ド生産設備	2,500	675	自己資金 及び借入金	平成16年9月	平成17年5月	月産150トン

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	81	46	262	80	1	13,285	13,755	—
所有株式数（単元）	—	425,948	7,650	231,607	58,642	8	151,382	875,237	45,683
所有株式数の割合（%）	—	48.67	0.87	26.46	6.70	0.00	17.30	100	—

(注) 1 自己株式38,852株は、「個人その他」の欄に388単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	15,178	17.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,281	10.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,684	8.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,547	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
伊藤忠食品株式会社	大阪府中央区高麗橋2丁目1-6	1,231	1.41
計	—	47,036	53.71

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,020千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,684千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,800 (相互保有株式) 普通株式 75,000	— —	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,409,900	874,099	—
単元未満株式	普通株式 45,683	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	874,099	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市住 吉町1番地	38,800	—	38,800	0.04
(相互保有株式) 有限会社今川栄吉商店	大分県大分市大字 古国府1186-3	60,000	—	60,000	0.07
今川株式会社	大分県大分市大字 古国府1186-3	15,000	—	15,000	0.02
計	—	113,800	—	113,800	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

なお、平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の年間配当につきましては、1株につき15円（中間配当7円50銭）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	1,220	1,335	1,245	1,141	1,482
最低（円）	695	860	930	907	1,124

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,373	1,282	1,283	1,362	1,396	1,319
最低（円）	1,208	1,193	1,175	1,255	1,275	1,230

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		浅原 和人	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成6年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月	当社入社 油脂事業本部油脂生産部長 PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. 取締役工場長 蛋白食品事業部長 当社取締役 当社常務取締役 食品第二事業部長 当社取締役社長（現任）	20
専務取締役	販売本部長兼ロ ジスティクス 部・蛋白食品事 業部分掌	二宮 幸博	昭和17年6月25日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 油脂事業部長 当社取締役 トーラク株式会社取締役社長 当社常務取締役 販売部門西日本地区・ロジスティク ス部担当兼大阪支店長 当社専務取締役（現任） 販売部門・ロジスティクス部・大阪 支店担当兼東京支店長 販売部門・ロジスティクス部・大阪 支店・東京支店分掌兼東京支店長 販売本部長兼ロジスティクス部・蛋 白食品事業部分掌（現任）	10
専務取締役	管理本部長兼リ スク管理担当	菅谷 智明	昭和17年1月7日生	平成9年3月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年2月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 グループ会社室長 取締役就任 経理部担当兼経営管理部長 当社常務取締役 経営管理部・法務広報部担当 当社専務取締役（現任） 経営管理部・広報部担当 経営管理部・情報システム室・広報 部分掌 管理本部長兼リスク管理担当（現 任）兼管理本部経営管理部長	13
専務取締役	食品機能剤事業 部・豆乳事業 部・ソヤファーム 通販事業部分 掌	小幡 静雄	昭和17年11月5日生	昭和43年12月 平成元年2月 平成6年8月 平成8年6月 平成9年1月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 蛋白事業本部企画室長 吉林不二蛋白有限公司総経理 当社取締役 経営企画室長 フジプロテインテクノロジー株式会 社取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役（現任） 食品機能剤事業部・豆乳事業部（現 任）・大豆健康食品事業部分掌 兼ソヤファーム通販事業部分掌（現 任）	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	購買本部・蛋白 事業部分掌	中嶋 義昭	昭和19年5月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 油脂食品販売本部東京販売第二部長 平成7年10月 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長 平成10年6月 当社取締役 平成11年10月 蛋白事業部長 平成12年4月 当社常務取締役 (現任) 平成14年4月 兼原料部・資材部担当 平成16年4月 蛋白事業部分掌兼フジプロテインテ クノロジー株式会社取締役社長 (現 任) 兼原料部・資材部分掌 平成17年4月 兼購買本部分掌 (現任)	16
常務取締役	研究開発本部分 掌兼生産性推進 本部長	森 弘之	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 蛋白事業部長 平成10年1月 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 (現任) 平成13年4月 特許商標室・新技術開発室・技術 部・新素材研究所担当兼つくば研究 開発センター長 平成14年4月 兼工務部・つくば研究開発センター 担当兼技術部長 平成15年4月 兼フードサイエンス研究所・阪南研 究開発センター担当 平成16年4月 フードサイエンス研究所・商品・ソ フト開発研究所・技術部・特許商標 室・新技術開発室・阪南研究開発セ ンター・つくば研究開発センター分 掌 平成17年4月 研究開発本部分掌兼生産性推進本部長 (現任)	6
常務取締役	油脂事業部分掌 兼欧州・米国事 業統括本部長	海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和52年10月 当社入社 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 平成4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES, N.V. 取締役副社長 平成10年4月 油脂事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 (現任) 平成15年4月 兼株式会社阪南タンクターミナル取 締役社長 (現任) 平成16年4月 兼油脂事業部分掌 (現任) 平成17年4月 兼欧州・米国事業統括本部長 (現 任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	安全・品質・環境担当兼安全環境本部・品質保証部分掌兼阪南事業所長兼特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）	片山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 ソヤファーム事業部長 平成12年4月 兼大阪支店長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長兼神戸工場担当 平成14年4月 常務取締役就任（現任） 平成15年5月 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長 平成16年4月 蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業部分掌 平成17年4月 安全・品質・環境担当兼安全環境本部・品質保証部分掌兼阪南事業所長兼特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）（現任）	5
常務取締役	製菓製パン素材事業部・食品素材輸入事業部分掌兼アジア・中国事業統括本部長	河部 博国	昭和22年5月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 社長 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA副社長 平成15年5月 兼FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 社長 平成16年4月 当社常務取締役（現任） 食品第一事業部・食品第二事業部・WSF事業部・関東工場分掌兼食品第二事業部長 平成17年4月 製菓製パン素材事業部・食品素材輸入事業部分掌兼アジア・中国事業統括本部長（現任）	9
常務取締役	人事総務本部長兼人事総務本部人事部長兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当	寺嶋 正彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 平成6年2月 開発本部企画管理室長 平成7年10月 人事部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役（現任） 兼秘書室・人事部・総務部分掌兼熊取研修所長 平成17年4月 人事総務本部長兼人事総務本部人事部長兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当（現任）	7
取締役	販売本部副本部長	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 東京販売第一部副部長 平成12年4月 東京販売第四部長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 販売部門分掌補佐 平成17年4月 販売本部副本部長（現任）	5
取締役	技術部長	岩朝 央	昭和25年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 不二製油（張家港）有限公司総経理 平成11年1月 兼不二製油（張家港保税区）有限公司総経理 平成15年11月 技術部長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 食品第二事業部食品第二生産部長 トーラク株式会社常務取締役 当社取締役(現任) トーラク株式会社専務取締役(現任)	2
取締役	蛋白事業部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 平成11年2月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 吉林不二蛋白有限公司総経理 蛋白事業部蛋白生産部長 蛋白事業部長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	食品機能剤事業 部長兼蛋白新素 材事業化担当	清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成11年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 蛋白販売本部小売事業部開発室長 新素材事業部長兼新素材販売部長 食品機能剤事業部長(現任) 兼蛋白新素材事業化担当(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役		渡邊 康平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月	伊藤忠商事株式会社入社 砂糖・飲料部長 業務部長 執行役員就任 経営企画・財務・経理・審査担当役 員補佐(経営企画担当)兼チーフ インフォメーションオフィサー 常務執行役員就任 食料カンパニープレジデント(現任) 常務取締役就任 当社取締役就任(現任) 伊藤忠商事株式会社専務取締役就任 (現任)	—
常勤監査役		勝間 健彦	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 平成13年1月 平成15年6月	当社入社 安全環境部長 当社常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		山口 正之	昭和19年11月11日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成10年9月 平成11年10月 平成17年6月	当社入社 油脂食品開発副室長 新素材研究所第六研究室長 豆乳事業部長 当社常勤監査役(現任)	4
監査役		青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	伊藤忠商事株式会社入社 生活産業経営企画部長 食料経営企画部長 食料カンパニープレジデント補佐兼 食料原料第二事業部長 執行役員就任(現任) 食糧部門長(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		栢沼 康夫	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年5月 平成17年6月	伊藤忠商事株式会社入社 財務部長代行兼財務コーポレートフ ァイナンス室長 食料経営管理部長(現任) 兼食料カンパニーチーフフィナンシ ャルオフィサー(現任) 当社監査役(現任)	—
計						138

(注) 1 取締役 渡邊康平氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 青木芳久氏と栢沼康夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役の下に経営会議を、監査機関として監査役会を設置、制定しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。平成17年3月31日時点では、取締役17名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。

取締役会は、月1回開催され、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の執行状況を監督しております。

監査役会は、当期10回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定しております。

当社の内部統制システムは、経営に関する重要事項については原則月2回開催の「経営会議」において十分に審議し、監視することで、業務遂行の法令遵守及び効率的な遂行が実施出来る体制を整備、強化しております。

また、「経営会議」「取締役会」の決議事項につきましては、事前に法務、経理などそれぞれの専門機能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営管理部が業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、当社各部門及びグループ会社の業務の適合性、妥当性について内部監査を実施しております。内部監査の結果については、取締役及び監査役へ報告し改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門・コーポレートスタッフ部門のヒアリング、子会社の調査、会計監査人からの監査計画、監査結果の報告及び情報交換会など、各部門・会計監査人と連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法の規定に基づく会計監査に「あずき監査法人」を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松本 稔、山本雅春

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士5名、会計士補4名

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の専務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。また、平成17年3月31日時点での社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の執行役員であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業全般にわたるリスク管理については、リスク管理担当役員を任命し、全社のリスクにつき分析・検討を行っております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、安全・品質・環境会議を毎月開催しております。さらに専門部門は研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。その他の事業における様々な個別リスクについては、低減及び回避の為の諸施策を実施しており、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、コンプライアンスは経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役 19名 217百万円 (社外取締役 一百万円)

社内監査役 2名 30百万円 (社外監査役 一百万円)

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 63百万円 (賞与を含む)

利益処分による取締役賞与金の支給額 43百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金 取締役3名 248百万円

(5) 監査報酬の内容

あずさ監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 28百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第76期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第77期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		5,294		4,074	
受取手形及び売掛金		26,279		28,718	
有価証券		274		274	
たな卸資産		18,956		20,201	
繰延税金資産		830		936	
その他		2,183		2,341	
貸倒引当金		△189		△113	
流動資産合計		53,629	36.6	56,433	36.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※3,6	29,266		31,220	
機械装置及び運搬具	※3,6	30,450		36,120	
土地	※3,6	14,169		14,716	
建設仮勘定		6,763		2,486	
その他	※3	1,425		1,589	
有形固定資産合計		82,075	56.0	86,132	55.8
2 無形固定資産		728	0.5	872	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	7,963		8,805	
長期貸付金		57		78	
繰延税金資産		167		193	
その他	※2	2,115		2,014	
貸倒引当金		△196		△252	
投資その他の資産合計		10,108	6.9	10,839	7.0
固定資産合計		92,911	63.4	97,844	63.4
III 繰延資産					
繰延資産		21		10	
繰延資産合計		21	0.0	10	0.0
資産合計		146,563	100.0	154,288	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		13,014		12,788	
短期借入金	※6	17,931		21,956	
コマーシャル・ペーパー		—		1,000	
一年内償還予定社債		—		5,020	
未払法人税等		2,489		1,761	
賞与引当金		1,463		1,437	
その他		7,231		5,477	
流動負債合計		42,129	28.7	49,441	32.1
II 固定負債					
社債		5,000		180	
長期借入金	※6	15,335		16,083	
繰延税金負債		633		2,112	
退職給付引当金		5,332		2,569	
役員退職慰労引当金		405		283	
その他		97		83	
固定負債合計		26,803	18.3	21,313	13.8
負債合計		68,932	47.0	70,754	45.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,580	2.5	3,582	2.3
(資本の部)					
I 資本金	※7	13,208	9.0	13,208	8.6
II 資本剰余金		18,324	12.5	18,324	11.9
III 利益剰余金		45,171	30.8	50,970	33.0
IV その他有価証券評価差額金		1,950	1.3	2,377	1.5
V 為替換算調整勘定		△4,565	△3.1	△4,884	△3.2
VI 自己株式	※8	△39	△0.0	△44	△0.0
資本合計		74,050	50.5	79,951	51.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		146,563	100.0	154,288	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			161,140	100.0		172,978	100.0
II 売上原価			124,297	77.1		133,177	77.0
売上総利益			36,842	22.9		39,801	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1		25,836	16.1		28,395	16.4
営業利益			11,006	6.8		11,405	6.6
IV 営業外収益							
受取利息		25			25		
受取配当金		87			154		
保険金収入		129			125		
その他		274	516	0.3	154	459	0.2
V 営業外費用							
支払利息		611			560		
その他		309	921	0.6	357	917	0.5
経常利益			10,601	6.5		10,946	6.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	91			12		
厚生年金基金代行部分 返上益		—	91	0.1	2,316	2,329	1.4
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	462			1,504		
投資有価証券評価損		78			—		
会員権評価損等	※4	—			92		
役員退職慰労金		—			8		
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		416			—		
製品自主回収費用		185			—		
大豆蛋白食品事業再構 築費用		—	1,142	0.7	314	1,919	1.1
税金等調整前当期純利 益			9,550	5.9		11,356	6.6
法人税、住民税及び事 業税		3,510			3,095		
法人税等調整額		224	3,735	2.3	1,050	4,145	2.4
少数株主利益			154	0.1		187	0.1
当期純利益			5,660	3.5		7,023	4.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,324		18,324
II 資本剰余金期末残高			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			40,617		45,171
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,660	5,660	7,023	7,023
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,050		1,181	
2 役員賞与		55	1,105	43	1,225
IV 利益剰余金期末残高			45,171		50,970

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,550	11,356
減価償却費		7,369	8,215
退職給付引当金の増減額 (減少額△)		14	△2,763
連結調整勘定償却		31	—
受取利息及び受取配当金		△113	△179
支払利息		611	560
持分法による投資損益		△23	0
投資有価証券評価損		78	—
固定資産売却却損		187	1,431
会員権評価損等		8	92
売上債権の増加額		△3,581	△2,462
たな卸資産の増減額 (増加額△)		164	△1,323
仕入債務の増減額 (減少額△)		766	△221
その他		△101	306
小計		14,960	15,012
利息及び配当金の受取額		113	179
利息の支払額		△602	△554
法人税等の支払額		△2,508	△3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,962	10,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		20	17
有形固定資産の取得による支出		△13,417	△16,630
投資有価証券の取得による支出		△40	△180
投資有価証券の売却による収入		138	47
連結子会社株式の取得による収入		205	—
長期貸付けによる支出		△11	△43
長期貸付金の回収による収入		17	21
その他		△281	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,368	△16,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,023	4,517
コマーシャル・ペーパーの純増加額		—	1,000
長期借入れによる収入		16,500	2,510
長期借入金の返済による支出		△1,242	△2,097
社債発行による調達		—	200
社債の償還による支出		△5,000	—
転換社債の償還による支出		△8,177	—
自己株式の取得による支出		△1	△4
配当金の支払額		△1,050	△1,181
少数株主への株式発行による収入		365	65
少数株主への配当金の支払額		△57	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,360	4,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△523	△31
V 現金及び現金同等物の増減額		431	△1,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,827	5,258
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,258	4,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT. FREYABAD-I INDOTAMAは当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、山東龍藤不二食品有限公司は、みなし取得日を期末日として扱ったため、貸借対照表のみ連結していません。 マルヒ食糧は、平成15年 9月24日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>当連結会計年度に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD. 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT. FREYABAD-I INDOTAMAについては、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除いております。また、山東龍藤不二食品有限公司については、みなし取得日を期末日として扱ったため、貸借対照表のみ持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（石川サニーフーズ㈱他）及び関連会社（㈱大新 他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD. ・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD. ・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD ・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他 8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD. ・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD. ・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD ・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他 9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他1社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当社は、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることに鑑み、役員の内任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の繰入額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税金等調整前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)の「所在地別セグメント情報」の(注)1(3)に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。 この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度23百万円)は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2 営業外収益のうち「保険金収入」につきましては、当連結会計年度においては営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険金収入」は17百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,372百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円(益)であります。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は93,351百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は100,212百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円
※3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
4	—————	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 40百万円 計 40百万円
5	受取手形裏書譲渡高 1百万円	受取手形裏書譲渡高 ー百万円
※6	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 448百万円(423百万円) 機械装置及び運搬具 236百万円(236百万円) 土地 286百万円(126百万円) 計 971百万円(787百万円) 担保付債務 短期借入金 77百万円(59百万円) 長期借入金 94百万円(71百万円) 計 171百万円(130百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 390百万円(366百万円) 機械装置及び運搬具 212百万円(212百万円) 土地 272百万円(113百万円) 計 875百万円(692百万円) 担保付債務 短期借入金 190百万円(179百万円) 長期借入金 9百万円(ー百万円) 計 200百万円(179百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を()内に内数により記載しております。
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。
※8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,830百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,917百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,830百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円	従業員給与及び諸手当	4,917百万円	賞与引当金繰入額	505百万円	退職給付費用	372百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	減価償却費	325百万円	研究開発費	3,150百万円	一般管理費	3,150百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>9,770百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,951百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,770百万円	従業員給与及び諸手当	4,951百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	減価償却費	422百万円	広告宣伝費	1,424百万円	販売手数料	1,453百万円	研究開発費	3,228百万円	一般管理費	3,228百万円
製品発送費	8,830百万円																																							
貸倒引当金繰入額	67百万円																																							
従業員給与及び諸手当	4,917百万円																																							
賞与引当金繰入額	505百万円																																							
退職給付費用	372百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																							
減価償却費	325百万円																																							
研究開発費	3,150百万円																																							
一般管理費	3,150百万円																																							
製品発送費	9,770百万円																																							
従業員給与及び諸手当	4,951百万円																																							
賞与引当金繰入額	489百万円																																							
退職給付費用	255百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																																							
減価償却費	422百万円																																							
広告宣伝費	1,424百万円																																							
販売手数料	1,453百万円																																							
研究開発費	3,228百万円																																							
一般管理費	3,228百万円																																							
※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	78百万円	計	91百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	10百万円	計	12百万円																										
機械装置及び運搬具	12百万円																																							
土地	78百万円																																							
計	91百万円																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																							
土地	10百万円																																							
計	12百万円																																							
※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>462百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	162百万円	その他	14百万円	解体撤去費	181百万円	無形固定資産	1百万円	計	462百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	151百万円	土地	1,244百万円	その他	7百万円	解体撤去費	61百万円	計	1,504百万円														
建物及び構築物	101百万円																																							
機械装置及び運搬具	162百万円																																							
その他	14百万円																																							
解体撤去費	181百万円																																							
無形固定資産	1百万円																																							
計	462百万円																																							
建物及び構築物	39百万円																																							
機械装置及び運搬具	151百万円																																							
土地	1,244百万円																																							
その他	7百万円																																							
解体撤去費	61百万円																																							
計	1,504百万円																																							
※4		<p>会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額84百万円が含まれております。</p>																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,294百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△36百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,258百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,294百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	5,258百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,074百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,055百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,074百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	4,055百万円
現金及び預金勘定	5,294百万円													
預入期間が3か月を超える定期預金	△36百万円													
現金及び現金同等物	5,258百万円													
現金及び預金勘定	4,074百万円													
預入期間が3か月を超える定期預金	△19百万円													
現金及び現金同等物	4,055百万円													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4,996	1,351	340	6,687	取得価額 相当額	5,013	1,208	294	6,515
減価償却 累計額相 当額	2,651	789	194	3,634	減価償却 累計額相 当額	3,074	836	195	4,106
期末残高 相当額	2,344	562	146	3,053	期末残高 相当額	1,939	371	98	2,409
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 895百万円					1年内 810百万円				
1年超 2,158百万円					1年超 1,598百万円				
計 3,053百万円					計 2,409百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 925百万円					支払リース料 931百万円				
減価償却費相当額 925百万円					減価償却費相当額 931百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 132百万円					1年内 151百万円				
1年超 1,096百万円					1年超 1,036百万円				
計 1,229百万円					計 1,188百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,324	6,725	3,401
小計	3,324	6,725	3,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	926	800	△125
小計	926	800	△125
合計	4,251	7,526	3,275

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78百万円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	279

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,901	7,929	4,028
小計	3,901	7,929	4,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	330	303	△26
小計	330	303	△26
合計	4,231	8,233	4,001

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	306

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引								
売建								
米ドル	66	—	66	0	50	—	51	△0
買建								
米ドル	125	—	124	△1	233	—	235	1
合計	—	—	—	△1	—	—	—	1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品先物取引								
食料								
売建	—	—	—	—	218	—	214	3
買建	45	—	44	△1	57	—	57	0
合計	—	—	—	△1	—	—	—	3

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年3月31日）において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△22,529百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>12,787百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△9,741百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td>△5,332百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,372百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円（益）であります。</p>	イ 退職給付債務	△22,529百万円	ロ 年金資産	12,787百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,741百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△2,587百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△5,325百万円	ト 前払年金費用	6百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△5,332百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△15,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>10,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△5,728百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td>△2,569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 —————</p> <p>2 同左</p> <p>3 —————</p>	イ 退職給付債務	△15,814百万円	ロ 年金資産	10,086百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,728百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△1,189百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,564百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,569百万円
イ 退職給付債務	△22,529百万円																																
ロ 年金資産	12,787百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,741百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△2,587百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△5,325百万円																																
ト 前払年金費用	6百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△5,332百万円																																
イ 退職給付債務	△15,814百万円																																
ロ 年金資産	10,086百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,728百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△1,189百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,564百万円																																
ト 前払年金費用	4百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,569百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注1）</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△101百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△551百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>1,236百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用（注1）	878百万円	ロ 利息費用	490百万円	ハ 期待運用収益	△101百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△551百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注1）</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△236百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△589百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>794百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 —————</p> <p>2 同左</p>	イ 勤務費用（注1）	726百万円	ロ 利息費用	399百万円	ハ 期待運用収益	△236百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△589百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円								
イ 勤務費用（注1）	878百万円																																
ロ 利息費用	490百万円																																
ハ 期待運用収益	△101百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△551百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円																																
イ 勤務費用（注1）	726百万円																																
ロ 利息費用	399百万円																																
ハ 期待運用収益	△236百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△589百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 138百万円</p> <p>賞与引当金 594百万円</p> <p>その他 209百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 943百万円</p> <p>評価性引当額 △112百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 830百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,646百万円</p> <p>退職給付引当金 2,142百万円</p> <p>上場株式評価損 502百万円</p> <p>その他 555百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,847百万円</p> <p>評価性引当額 △2,724百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,122百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △2,954百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 167百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 800百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,234百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,322百万円</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他 54百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,588百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △2,954百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 633百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 158百万円</p> <p>賞与引当金 586百万円</p> <p>その他 240百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 985百万円</p> <p>評価性引当額 △49百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 936百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,467百万円</p> <p>退職給付引当金 1,017百万円</p> <p>上場株式評価損 504百万円</p> <p>その他 639百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,628百万円</p> <p>評価性引当額 △2,668百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,960百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,767百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 193百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 708百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,366百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,620百万円</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,879百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,767百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,112百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.4 %</p> <p>住民税均等割等 0.3 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 △3.7 %</p> <p>その他 △1.2 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5 %</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,617	19,160	5,870	10,491	161,140	—	161,140
(2) セグメント間の内部売上高	1,245	15,510	95	8	16,859	(16,859)	—
計	126,863	34,670	5,966	10,500	178,000	(16,859)	161,140
営業費用	117,078	33,371	6,213	10,303	166,967	(16,833)	150,134
営業利益 (又は営業損失(△))	9,784	1,298	△246	197	11,033	(26)	11,006
II 資産	111,238	24,118	8,207	5,042	148,605	(2,041)	146,563

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 役員退職慰労引当金の計上……………連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本において91百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,401	21,728	7,367	10,481	172,978	—	172,978
(2) セグメント間の内部売上高	473	19,729	660	39	20,902	(20,902)	—
計	133,874	41,457	8,028	10,521	193,881	(20,902)	172,978
営業費用	123,383	40,275	8,448	10,416	182,524	(20,950)	161,573
営業利益 (又は営業損失(△))	10,491	1,181	△420	104	11,357	48	11,405
II 資産	112,751	28,045	9,757	5,477	156,032	(1,743)	154,288

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,435	5,894	9,135	2,410	31,876
II 連結売上高（百万円）					161,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	3.7	5.7	1.5	19.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

(3) 地域区分の変更……………従来、米州は「その他の地域」に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「米州」として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は5,961百万円、売上高の割合は3.9%であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,354	7,403	9,271	2,593	35,622
II 連結売上高（百万円）					172,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	4.3	5.4	1.5	20.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任2人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,490	受取手形 及び売掛金	1,757
					18.7			原材料等の 購入	12,287	支払手形 及び買掛金	1,227
					2.8						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱は、伊藤忠商事㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事㈱が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品㈱、伊藤忠製糖㈱、㈱アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーデック㈱が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事㈱は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,505	受取手形 及び売掛金	1,885
					18.7			原材料等の 購入	13,549	支払手形 及び買掛金	904
					2.8						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱は、伊藤忠商事㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事㈱が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品㈱、伊藤忠製糖㈱、㈱アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーデック㈱が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事㈱は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	845円47銭	912円85銭
1株当たり当期純利益金額	64円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	79円68銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,660	7,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(43)	(48)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,616	6,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,534	87,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成10年9月21日	5,000 (-)	5,000 (5,000)	年2.5	無担保	平成17年9月21日
トーラク㈱	第1回無担保社債	平成17年3月18日	- (-)	200 (20)	年1.4	無担保	平成27年3月18日
合計	-	-	5,000 (-)	5,200 (5,020)	-	-	-

(注) 1 () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,020	20	20	20	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,104	20,430	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,826	1,525	1.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,335	16,083	1.0	平成18年～平成22年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	-	1,000	-	-
計	33,266	39,039	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,412	2,387	12,000	283

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成16年3月31日)		第77期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		1,114		951	
受取手形	※4	1,790		1,810	
売掛金	※4	16,489		18,268	
有価証券		266		266	
商品		1,031		1,087	
製品		4,857		5,492	
半製品		1,522		1,544	
原材料		2,871		2,340	
貯蔵品		280		263	
前払費用		254		246	
繰延税金資産		679		702	
その他		1,737		2,290	
貸倒引当金		△35		△29	
流動資産合計		32,859	25.7	35,235	27.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物	※2	18,050		18,076	
構築物	※2	2,698		2,687	
機械及び装置	※2	18,781		19,056	
車両及び運搬具	※2	24		17	
工具、器具及び備品	※2	904		1,066	
土地	※2	13,150		13,528	
建設仮勘定		1,873		602	
有形固定資産合計		55,483	43.4	55,035	42.5
2 無形固定資産					
ソフトウェア		282		429	
その他		30		31	
無形固定資産合計		312	0.2	461	0.4

区分	注記 番号	第76期 (平成16年3月31日)		第77期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※4				
投資有価証券		7,266		7,886	
関係会社株式		16,438		16,406	
出資金		10		10	
関係会社出資金		6,182		7,420	
従業員長期貸付金		19		18	
関係会社長期貸付金		4,792		4,360	
破産・更生債権等		40		61	
長期前払費用		325		135	
繰延税金資産		4,131		3,052	
その他		1,209		1,168	
貸倒引当金		△1,194		△1,760	
投資その他の資産合計		39,221	30.7	38,758	29.9
固定資産合計		95,016	74.3	94,254	72.8
資産合計		127,876	100.0	129,490	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		293		243	
買掛金		9,156		9,962	
短期借入金		6,910		8,110	
コマーシャル・ペーパー		—		1,000	
一年内償還予定社債		—		5,000	
一年内返済予定長期借入金		1,000		1,000	
未払金		3,512		1,633	
未払費用		415		421	
未払法人税等		2,079		1,392	
未払消費税等		233		354	
預り金		453		549	
賞与引当金		1,187		1,152	
設備支払手形		339		89	
その他		1		57	
流動負債合計	25,582	20.0	30,966	23.9	
II 固定負債					
社債	5,000		—		
長期借入金	15,000		14,000		
退職給付引当金	4,741		1,955		
役員退職慰労引当金	405		283		
その他	17		17		
固定負債合計	25,163	19.7	16,256	12.6	
負債合計	50,745	39.7	47,223	36.5	

区分	注記 番号	第76期 (平成16年3月31日)			第77期 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		13,208	10.3		13,208	10.2
II 資本剰余金							
資本準備金			18,324			18,324	
資本剰余金合計				18,324	14.3		18,324
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,017			2,017		
2 任意積立金							
買換資産積立金		258			258		
配当準備積立金		2,250			2,250		
別途積立金		32,000			32,000		
3 当期末処分利益		7,180			11,911		
利益剰余金合計			43,706	34.2		48,438	37.4
IV その他有価証券評価差額金			1,929	1.5		2,340	1.8
V 自己株式	※5		△39	△0.0		△44	△0.0
資本合計			77,130	60.3		82,267	63.5
負債資本合計			127,876	100.0		129,490	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高	※2	89,869		93,692	
商品売上高	※2	14,309	104,178	14,498	108,190
II 売上原価					
期首製商品半製品たな卸高		7,467		7,411	
当期製品半製品製造原価	※2	66,440		69,929	
当期商品仕入高	※2	12,621		12,684	
計		86,529		90,024	
期末製商品半製品たな卸高		7,411	79,118	8,125	81,899
売上総利益			25,060		26,290
III 販売費及び一般管理費	※1				
製品発送費		4,816		5,011	
広告宣伝費		—		1,083	
特売費及び販売手数料		966		959	
役員報酬		262		247	
従業員給与及び諸手当		3,095		3,040	
賞与引当金繰入額		405		388	
退職給付費用		339		222	
役員退職慰労引当金繰入額		73		72	
旅費通信費		620		692	
減価償却費		154		244	
賃借料		468		416	
研究開発費		3,150		3,228	
その他		1,917	16,269	1,640	17,248
営業利益			8,790		9,042
IV 営業外収益					
受取利息	※2	89		59	
受取配当金	※2	543		592	
貸貸収入	※2	549		560	
貸倒引当金戻入益		—		141	
その他		248	1,431	49	1,403
V 営業外費用					
支払利息		93		166	
社債利息		334		124	
貸貸費用		381		388	
その他		144	953	156	835
経常利益			9,268		9,610

区分	注記 番号	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
厚生年金基金代行部分返上 益		—	—	—	2,316	2,316	2.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2,3	244			1,430		
関係会社株式評価損		—			198		
投資有価証券評価損		78			—		
関係会社貸倒引当金 繰入額		—			617		
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		416			—		
大豆蛋白食品事業再構築費 用		—			254		
会員権評価損		—	739	0.7	88	2,589	2.4
税引前当期純利益			8,528	8.2		9,337	8.6
法人税、住民税及び 事業税		3,019			2,617		
法人税等調整額		442	3,461	3.3	764	3,381	3.1
当期純利益			5,067	4.9		5,956	5.5
前期繰越利益			2,637			6,611	
中間配当額			525			656	
当期末処分利益			7,180			11,911	

製造原価明細書

		第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	46,667	70.2	49,460	70.7
労務費		6,239	9.4	5,879	8.4
経費		13,533	20.4	14,589	20.9
当期総製造費用		66,440	100.0	69,929	100.0
当期製品半製品製造原価		66,440	100.0	69,929	100.0

(注)

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 3,900百万円 電力費 949百万円 外注加工費 1,559百万円	減価償却費 4,307百万円 電力費 996百万円 外注加工費 1,729百万円

③【利益処分計算書】

期別		第76期		第77期	
株主総会承認年月日		平成16年6月24日		平成17年6月23日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			7,180		11,911
II 利益処分額					
配当金		525		656	
取締役賞与金		43	568	48	705
III 次期繰越利益			6,611		11,206

重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることに鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期の繰入額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税引前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び 予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「広告宣伝費」の金額は479百万円であります。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入益」の金額は109百万円であります。</p>

追加情報

<p>第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,372百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円（益）であります。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当期において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>

	第76期 (平成16年3月31日)	第77期 (平成17年3月31日)																																																								
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">2,430百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>㈱合志商事</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">トーラク㈱</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">㈱フクシヨク</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品㈱</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>不二バター㈱</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,411百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、188百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円	FUJI OIL EUROPE	1,609百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	723百万円	不二製油(張家港)有限公司	685百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481百万円	吉林不二蛋白有限公司	328百万円	㈱合志商事	31百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円	トーラク㈱	58百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9百万円	㈱フクシヨク	16百万円	ケイ・ピー食品㈱	16百万円	不二バター㈱	1百万円	計	6,411百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">3,706百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td style="text-align: right;">2,284百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>㈱合志商事</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">㈱フクシヨク</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品㈱</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>不二バター㈱</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9,633百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、260百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円	FUJI OIL EUROPE	2,284百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,373百万円	吉林不二蛋白有限公司	935百万円	不二製油(張家港)有限公司	818百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	394百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円	㈱合志商事	20百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	㈱フクシヨク	18百万円	ケイ・ピー食品㈱	16百万円	不二バター㈱	4百万円	計	9,633百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円																																																									
FUJI OIL EUROPE	1,609百万円																																																									
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	723百万円																																																									
不二製油(張家港)有限公司	685百万円																																																									
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481百万円																																																									
吉林不二蛋白有限公司	328百万円																																																									
㈱合志商事	31百万円																																																									
PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円																																																									
トーラク㈱	58百万円																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9百万円																																																									
㈱フクシヨク	16百万円																																																									
ケイ・ピー食品㈱	16百万円																																																									
不二バター㈱	1百万円																																																									
計	6,411百万円																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円																																																									
FUJI OIL EUROPE	2,284百万円																																																									
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,373百万円																																																									
吉林不二蛋白有限公司	935百万円																																																									
不二製油(張家港)有限公司	818百万円																																																									
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	394百万円																																																									
上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円																																																									
㈱合志商事	20百万円																																																									
PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																									
㈱フクシヨク	18百万円																																																									
ケイ・ピー食品㈱	16百万円																																																									
不二バター㈱	4百万円																																																									
計	9,633百万円																																																									
7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,929百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの1,929百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,340百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの2,340百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																								

(損益計算書関係)

	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,150百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,228百万円
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 25,127百万円 商品売上高 760百万円 当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高) 15,984百万円 当期商品仕入高 10,634百万円 受取利息 88百万円 受取配当金 482百万円 賃貸収入 542百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 25,530百万円 商品売上高 726百万円 当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高) 17,399百万円 当期商品仕入高 11,943百万円 受取利息 58百万円 受取配当金 521百万円 賃貸収入 552百万円 固定資産売却却損 1,231百万円
※3	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物 68百万円 機械及び装置 76百万円 解体撤去費 87百万円 その他 11百万円 計 244百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 機械及び装置 104百万円 解体撤去費 61百万円 土地 1,231百万円 その他 14百万円 計 1,430百万円

(リース取引関係)

第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	1,638	20	1,073	235	2,968	取得価額相当額	1,545	32	883	216	2,678																				
減価償却累計額相当額	957	8	655	119	1,740	減価償却累計額相当額	1,029	14	643	144	1,832																				
期末残高相当額	681	12	417	115	1,227	期末残高相当額	516	17	240	71	846																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,227百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						1年内	390百万円	1年超	837百万円	計	1,227百万円	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>						1年内	340百万円	1年超	505百万円	計	846百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	391百万円
1年内	390百万円																														
1年超	837百万円																														
計	1,227百万円																														
支払リース料	453百万円																														
減価償却費相当額	453百万円																														
1年内	340百万円																														
1年超	505百万円																														
計	846百万円																														
支払リース料	391百万円																														
減価償却費相当額	391百万円																														
オペレーティング・リース取引 (借主側)						オペレーティング・リース取引 (借主側)																									
未経過リース料						未経過リース料																									
1年内						1年内																									
1年超						1年超																									
計						計																									
2百万円						-1百万円																									
-1百万円						-1百万円																									
2百万円						-1百万円																									

(有価証券関係)

第76期 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第77期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第76期 (平成16年3月31日)	第77期 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	116百万円	賞与引当金	480百万円	その他	81百万円	繰延税金資産合計	679百万円	関係会社株式評価損	2,531百万円	関係会社貸倒引当金	372百万円	退職給付引当金	1,919百万円	上場株式評価損	502百万円	その他	293百万円	繰延税金資産合計	5,619百万円	繰延税金負債との相殺	△1,488百万円	繰延税金資産の純額	4,131百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	1,313百万円	繰延税金負債合計	1,488百万円	繰延税金資産との相殺	△1,488百万円	繰延税金負債の純額	－百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	143百万円	賞与引当金	469百万円	その他	88百万円	繰延税金資産合計	702百万円	関係会社株式評価損	2,625百万円	関係会社貸倒引当金	625百万円	退職給付引当金	795百万円	上場株式評価損	504百万円	その他	281百万円	繰延税金資産合計	4,832百万円	繰延税金負債との相殺	△1,780百万円	繰延税金資産の純額	3,052百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	1,605百万円	繰延税金負債合計	1,780百万円	繰延税金資産との相殺	△1,780百万円	繰延税金負債の純額	－百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.7%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費等の税額控除	△4.2%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%
未払事業税	116百万円																																																																																		
賞与引当金	480百万円																																																																																		
その他	81百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	679百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	2,531百万円																																																																																		
関係会社貸倒引当金	372百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,919百万円																																																																																		
上場株式評価損	502百万円																																																																																		
その他	293百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	5,619百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△1,488百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,131百万円																																																																																		
買換資産積立金	175百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,313百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,488百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△1,488百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																		
未払事業税	143百万円																																																																																		
賞与引当金	469百万円																																																																																		
その他	88百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	702百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	2,625百万円																																																																																		
関係会社貸倒引当金	625百万円																																																																																		
退職給付引当金	795百万円																																																																																		
上場株式評価損	504百万円																																																																																		
その他	281百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,832百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△1,780百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,052百万円																																																																																		
買換資産積立金	175百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,605百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,780百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△1,780百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等一時差異でない項目	0.7%																																																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	△4.2%																																																																																		
その他	△1.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	880円65銭	939円31銭
1株当たり当期純利益金額	57円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	67円49銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,067	5,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(43)	(48)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,024	5,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,534	87,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品(株)	426,595	1,196
住友信託銀行(株)	1,332,076	931
(株)三井住友フィナンシャルグループ	922	669
ハウス食品(株)	346,263	536
名糖産業(株)	300,000	532
江崎グリコ(株)	537,751	495
(株)みずほフィナンシャルグループ	856	434
明治製菓(株)	793,529	423
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	337	314
(株)りそなホールディングス	1,066,797	229
その他47銘柄	3,528,252	2,123
計	8,333,379	7,886

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券	266	266
計	266	266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,931	925	48	30,807	12,730	880	18,076
構築物	8,920	281	41	9,159	6,472	284	2,687
機械及び装置	65,027	4,077	793	68,312	49,256	3,697	19,056
車両及び運搬具	134	3	3	134	116	11	17
工具、器具及び備品	4,490	479	95	4,874	3,808	311	1,066
土地	13,150	2,222	1,844	13,528	—	—	13,528
建設仮勘定	1,873	6,719	7,989	602	—	—	602
有形固定資産計	123,528	14,709	10,817	127,420	72,384	5,184	55,035
無形固定資産							
ソフトウェア	411	250	7	655	225	102	429
その他	35	2	0	37	5	1	31
無形固定資産計	447	252	7	692	231	104	461
長期前払費用	461	47	206	301	166	38	135
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)
阪南事業所	豆乳製造設備	—	250	964	25
阪南事業所	大豆ペプチド生産設備	—	332	1,279	0
阪南事業所	油脂生産設備	—	13	315	0
—	千葉県美浜区工場用地	1,745	—	—	—
—	吹田市江ノ木町	476	—	—	—

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	土地 (百万円)
—	六甲アイランド	1,844

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13,208	—	—	13,208
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(87,569,383)	(—)	(—)	(87,569,383)
	普通株式 (百万円)	13,208	—	—	13,208
	計 (株)	(87,569,383)	(—)	(—)	(87,569,383)
	計 (百万円)	13,208	—	—	13,208
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	18,324	—	—	18,324
	計 (百万円)	18,324	—	—	18,324
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,017	—	—	2,017
	(任意積立金)				
	買換資産積立金 (百万円)	258	—	—	258
	配当準備積立金 (百万円)	2,250	—	—	2,250
	別途積立金 (百万円)	32,000	—	—	32,000
計 (百万円)	36,526	—	—	36,526	

(注) 当期末における自己株式は38,852株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,229	1,628	13	1,054	1,789
賞与引当金	1,187	1,152	1,187	—	1,152
役員退職慰労引当金	405	72	193	—	283

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、134百万円は洗替による戻入額、920百万円は関係会社貸倒引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	860
普通預金	40
通知預金	50
計	950
合計	951

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)前田商店	202
今川(株)	139
(株)サンキ	111
三和産業(株)	108
(株)フクイ	106
その他	1,141
合計	1,810

② 期日別内訳

月別	17年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	646	931	203	9	19	1,810

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フジプロテインテクノロジー(株)	2,075
伊藤忠商事(株)	1,855
江崎グリコ(株)	1,000
日本生活協同組合連合会	681
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	625
その他	12,030
合計	18,268

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
16,489	113,751	111,973	18,268	86.0	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

区分	金額 (百万円)
油脂	7
製菓・製パン素材	991
大豆たん白	88
合計	1,087

(ホ) 製品

区分	金額 (百万円)
油脂	747
製菓・製パン素材	2,517
大豆たん白	2,227
合計	5,492

(ヘ) 半製品

区分	金額 (百万円)
油脂	1,044
製菓・製パン素材	358
大豆たん白	141
合計	1,544

(ト) 原材料

区分	金額 (百万円)
製油原料	2,078
加工油脂原料他	262
合計	2,340

(チ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	163
包装材料	76
修繕材料	24
合計	263

(B) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,172
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	4,159
合計	16,406

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額 (百万円)
不二製油 (張家港) 有限公司	3,588
吉林不二蛋白有限公司	1,737
天津不二蛋白有限公司	1,237
その他	856
合計	7,420

(C) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
紀泉運送(株)	79
(株)西村鐵工所	38
北瀉運送(株)	34
西村産業(株)	15
佐伯化成(株)	12
その他	62
合計	243

② 期日別内訳

月別	17年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	58	109	68	3	3	243

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事㈱	904
㈱アイ・ロジスティクス	671
全国農業協同組合連合会	430
大阪税関	322
㈱ランテック	265
その他	7,368
合計	9,962

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	2,270
農林中央金庫	2,240
住友信託銀行㈱	2,000
日本生命保険（相）	1,000
その他	600
合計	8,110

(D) 固定負債

(イ) 長期借入金

区分	金額（百万円）
日本生命保険（相）	2,000
住友生命保険（相）	1,550
㈱東京三菱銀行	1,000
㈱三井住友銀行	850
その他	8,600
合計	14,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円と印紙税相当額を加算した額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 (http://www.fujioil.co.jp) において提供いたします。)
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 ①100株以上1,000株未満保有株主 1,500円相当の優待品 ②1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の優待品 ③5000株以上 4,000円相当の優待品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）e に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月7日、平成16年5月10日、平成16年6月7日、平成16年7月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松本 稔 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)④に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松本 稔 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6 引当金の計上基準(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。